

アンゴラ共和国

主要データ

国名〔英名〕	アンゴラ共和国〔Republic of Angola〕
面積(km ²)	1,246,700
海岸線延長(km)	1,600
人口(百万人)	18.1
人口密度(人/km ²)	14.5
GDP(百万 US\$)	121,466
一人当り GDP(US\$)	6,009
主要鉱産物：鉄石	商業生産には至っていないが鉄鉱石、銅、マンガン、ニッケル等のポテンシャルあり。
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	地質鉱山・工業省(Ministry of Geology, Mines and Industry)
鉱業関連政府機関	地質研究所(IGEO)
鉱業法	鉱業法(Código Mineiro, 31/11)※2011年9月施行
ロイヤルティ	原則2~5%であるが、プロジェクトごとに交渉される
外資法	鉱業法(2011年)に規定されている
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	General Environmental Law(1998)
鉱業公社	Ferrangol(鉄鉱石を所管。Empresa Nacional de Ferro)
鉱業活動中の民間企業	Antex S.A 等
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	新鉱業法には、採掘を行う企業の株の10%以上を国が無償で取得できることが規定されている。
2011年のトピックス	・新鉱業法が2011年9月に施行された。

1. 鉱業一般概況

(1) 背景等

アンゴラではポルトガル人入植前から金、銅、鉄の小規模な採掘・製錬は行われていたが、機械による操業は1913年のダイヤモンド採掘から始められ、銅鉱石採掘は1930年、マンガン鉱は1943年、鉄鉱石は1960年にそれぞれ始まっている。1960年代から1970年代前半にはダイヤモンドや鉄鉱石を始めとして、マンガン、金、銅、錫、ベリル、カオリン等の採掘が行われ、またポルトガル、南ア、欧米企業による鉄、非鉄、ウラン、リン鉱石等の探査も盛んに行われていたが、1961年以降の反植民地主義者によるゲリラ活動と長引く内戦により、その間に急速に発達した近代的探査技術・手法を駆使しての全土の広域調査は殆ど行われず今日に至った。

1988年にはソ連の地質チームの協力により100万分の1の地質図(6葉)が作成され、ポルトガル時代のものを改訂・増補し構造解析を加えているが、10万分の1、25万分の1スケールの地質図は国土の40%をカバーするに過ぎず、南アフリカに次ぐと言われるその鉱物資源ポテンシャルの確認は今後の調査に待たねばならない。

東北隅の北ルンダ県等にある世界的規模のダイヤモンド鉱床群は漂砂鉱床の一部が生産されているのみであるが、この他ニオブ、タンタル、レアアース、螢石、バライト等の賦存が判明している。また多金属鉱床、各種の工業原料鉱物の賦存も知られている。

(2) 経済

アンゴラ経済は石油の輸出に大きく依存しており、IMFのデータによると 2011 年では国内総生産、(GDP)の 46%、輸出額の 94%、政府収入の 76%を占めている。2001 年から 2012 年の GDP 成長率は平均約 11%であるが、石油産業の動向に大きく左右される。

現在、非エネルギー鉱物資源の生産で主なものはダイヤモンドであり、2009 年にアンゴラは価値に換算して世界のダイヤモンドの 13%を生産したとされる。

1975 年の独立以来、断続的に内戦が続き、アンゴラ国内には未だ多くの地域で対人地雷が埋設されており、立ち入り禁止となっている。地雷は鉱物資源の探査をする上で障害となっており、日本政府も地雷除去に対し無償資金協力等で支援をしている。また民間レベルでは、日立建機が地雷処理機をアンゴラ政府に供与し、地雷の除去に取り組んでいるところである。また、鉱山開発を行うにあたっては、インフラの整備も重要課題の一つである。

2. 鉱業政策の主な動き

1992 年に制定された旧鉱業法(Mining Law)が改正され、新鉱業法(Código Mineiro)が 2011 年 9 月 23 日に施行された。同国内での鉱業活動に関連する過去に制定された法律及び規制が変わって新鉱業法を適用することで、鉱業関連の規制を一本化すると共に、環境や地域コミュニティへの影響に対する対策を強化することが目的の一つである。また新鉱業法ではさらに、採掘権付与を検討する際に、プロジェクト会社の株式 10%以上を政府が無償で取得でき、それを超える分については有償で取得できると規定している。国家が 10%の株式を取得しない場合、採掘された鉱物資源の現物支給という形で割り当てを取得できることも鉱業法では規定されている。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

データなし

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出量

データなし

(5) 主要金属輸入量

データなし

4. 鉱山・製錬所状況

同国が生産する主な鉱物資源はダイヤモンドであるが、半官半民組織である Ferrangol は鉄鉱石、やマンガンの探鉱、採掘を行っている。Ferrangol は Cassinga(ウイア州)および Kassala-Kitungo(クワンザ・ノルテ州)の鉱床の採掘権を有しており、アンゴラ AMR 社と共同で、2013 年から年間約 300 万 t の鉄鉱石を生産する予定である。

なお、ナミベ港までの鉄道(線路長 505km)については、中国企業の Hywai 社及び Sinohydro(中国水利水電建設集団公司)が 30 億 US\$を投資して整備を行っている。

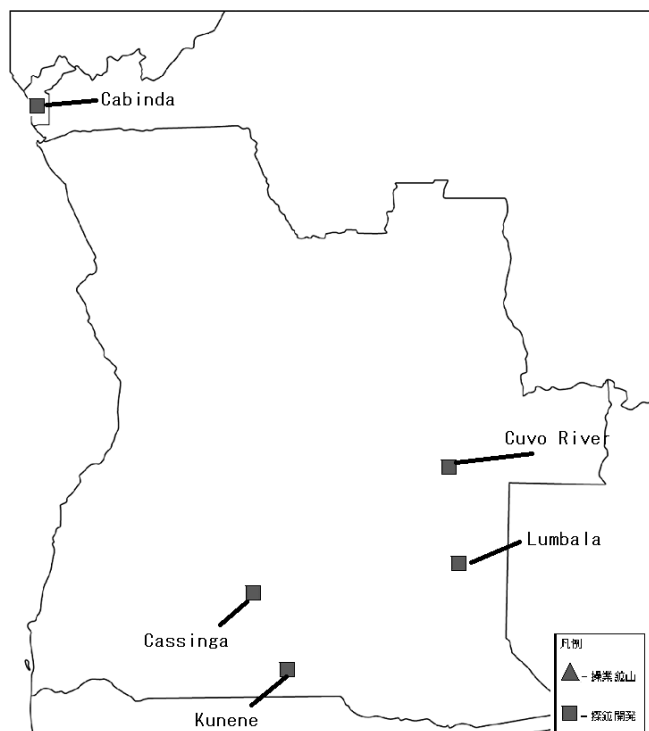


図 1. 主要鉱山、探査プロジェクト位置図

5. 探査状況

ダイヤモンド以外の主な探査プロジェクトは以下のとおり。

表 1. その他探査状況

プロジェクト名	鉱種	保有企業(権益：%)	コメント
Cabinda	リン鉱石	Minbos Resources Ltd. (50.00), 不明 (50.00)	試錐探査段階
Mavoio Copper	銅	AP Services(-), Genius Minerals(-)	1972年に生産が停止されたが、2011年に同鉱区での探査が開始された。
Cachoeiras de Binga	銅、コバルト	Fortitude Minerals Ltd. (80.00), Local Interest (20.00)	試錐探査段階
Jamba Gold	金	Huila 地方自治体(-)	権益の競争入札の準備作業として、サンプリングや分析を行っている。
Cassala Quitungo	鉄鉱石	Vale(-)	実現可能性調査を進行しながら採掘を開始。
Cuvo River	銅、コバルト	不明	最新情報なし
Lumbala	銅、コバルト	GEVALE(-)	最新情報なし
Kunene	ニッケル	GEVALE(-)	最新情報なし

※GEVALE：伯 Vale(50%)とアンゴラ Genius 社(50%)の合弁企業

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

2011年11月、双日、三菱重工業、東洋エンジニアリング、住友商事の4社は、アンゴラ共和国の地質鉱山工業省(MGMI)と、アンモニア・尿素肥料プラントの一部エンジニアリングの先行契約(プラントの基本設計、図面・契約書の作成、現地調査など)を締結し、2015年末までにプラントを完工することを目指している。

7. その他トピックス

- ・ 2011年2月、前原外務大臣とシコティ外務大臣が会談し、二国間協力促進のための政治・外交定期協議に関する覚書に署名した。
- ・ 2012年1月、加藤敏幸外務大臣政務官がアンゴラを訪問。ディアス・ドス・サントス副大統領を表敬訪問した。(参考：外務省ホームページ)

(2012.6.28 ロンドン事務所 北野由佳)